

市民の声を 行政に問う

一般質問

12人が登壇

議会会議録はここで
見れます

- 校区・地区公民館
- 市立図書館
- ホームページ(南九州市)

世界記憶遺産

市長／2017年の登録に向け
再度申請するにあたりどの
ような申請にする考え方
取り組む。



内園 知恵子 議員

内園 世界記憶遺産登録を目指していた「知覧からの手紙、知覧特攻遺書」は国内候補から外れた。申請するからには、一方側からだけの見方ではなく、他の視点から見ても共感を呼ぶようなまとめ方、出し方が重要と指摘されました。再度申請するにあたり、どのような考え方。

市長 今回の審査結果を真摯に受け止め、有識者やアドバイザーの意見を聞き、申請内容を検討し資料の劣化防止対策や保存管理計画策定を行い、2017年の登録に向け



網戸のない市営住宅

内園 施政方針で「快適な住環境を維持するため適正な維持管理に努める」と述べている。網戸

のない川辺地域17戸・頬娃地域6戸の住宅等への対応を問う。現在、網戸のない市営住宅は、既に耐用年数が超過している。新たな器具等の設置は行わず、既存の施設の維持管理に努めている。しかし、地球温暖化など住宅を取り巻く環境の変化や入居者の身体的負担を考慮し、要望があれば設置している。

その他の質問
○川内原子力発電所再稼動

加治佐 民生 議員

平成21年に空き家の実態調査を実施しているが、その後に取り組んだ空き家バンク制度をはじめとする対策等について実績を示せ。

また、老朽化し取り壊す必要のある空き家の取り壊しに対する支援については、国が課題となっていると思うが、取り壊しに対する

支援は考えられないか。

市長 平成22年度から「空き家バンク制度」を設け、これまで63件の登録があり、取引成立件数は売買が25件、賃貸が19件、計44件、現在交渉中が4件となっている。老朽化し取り壊す必要のある空き家の取り壊しに対する支援については、国組み内容など注視しながら



加治佐 民生 議員

空き家対策

解体費を支援する考えは

市長／取り壊しに対する支援は考えていない



市道沿いの危険家屋

う。

す必要のある空き家対策等の「空き家対策特別措置法案」の成立や県の取り組み内容など注視しながら

市長 平成22年度から「空き家バンク制度」を設け、これまで63件の登録があり、取引成立件数は売買が25件、賃貸が19件、計44件、現在交渉中が4件となっている。老朽化し取り壊す必要のある空き家の取り壊しに対する支援については、国

支援は考えられないか。

市長 平成22年度から「空き家バンク制度」を設け、これまで63件の登録があり、取引成立件数は売買が25件、賃貸が19件、計44件、現在交渉中が4件となっている。老

ら、実効性のある制度を検討し、空き家の管理条例化に向けて取り組んでいき、その中で取り壊しに対する支援についても検討している。

市長 新商品開発支援については、新商品販路開拓・開発支援事業や仏壇技術を駆使した新商品開発など実施しており、今後も仏壇販路対策支援事業補助金の活用や国・県等の有利な助成制度などの情報提供を積極的に行

西 次雄 議員

本市の仏壇産業は、需要の低迷や外国部品使用による対外的な競争力の低下などで、現在最も低迷しており危機的状況である。そこで7工程で新商品開発等を持続的に支援する考えはない。

西 現在国は、漢方薬の原材料となる薬用植物の国内生産拡大に向けて

市長 生薬の輸入価格は上昇しており、耕作放棄地の活用や中山間地の活性化に繋がることから、関係機関と協議しながら慎重に検討したい。

仏壇振興

新商品開発に支援する考えは

市長／国県等の有利な助成制度など情報提供する

薬用植物の作付け推進の考えは

市長／関係機関と協議しながら検討したい



第7回南九州市工芸品創作技術コンクールの作品

取り組んでいる。漢方薬の8割は中国産であり、良質な国産薬草が不可欠で、薬草の種類によっては労力も軽微で、高齢者の健康づくりや耕作放棄地防止にも繋がることから、作付けを推進する考えはない。

太陽光発電

支援事業の現状と 今後の対応は

市長／26年度以降は行わない



東 兼喜 議員

本市の支援事業によるシステム設置状況は、平成23年度84件、24年度151件、25年度153件、3カ年で394件、容量は約20000キロワット。また、26年度7月現在で48件合わせて442件で容量は約2300キロワット。稼動状況は、3カ年の394件の公称最大出力数は、約2000キロワットで設置個所及び気象条件等を考慮し1キロワット当たり年間発電量を1000



住宅用太陽光発電

市長 住宅用太陽光発電施設の設置、稼動の状況は。

市長 国県の支援に加え本市の支援事業によるシステム設置状況は、平成23年度84件、24年度151件、25年度153件、3カ年で394件、容量は約20000キロワット。また、26年度7月現在で48件合わせて442件で容量は約2300キロワット。稼動状況は、3カ年の394件の

キロワットと仮定、市全体では年間200万キロワットが発電され、一般家庭約394世帯の一年間の電気量に相当すると推計している。

市長 本市の導入支援事業の現状と今後の対応は。

市長 支援事業額は、平成23年度から25年度までの3カ年は、394件で補助金4591万5千円。今年度は7月末現在で、48件550万2千円。合計で442件、5141万7千円交付している。今後の対応については、国の制度に連動する制度であり、平成26年3月末受付分で終了するため、本市も受付を行わないこととした。

○図書館運営

その他の質問

ラジオの難聴対策について

市長／放送局等に対応をお願いしたい

難聴対策

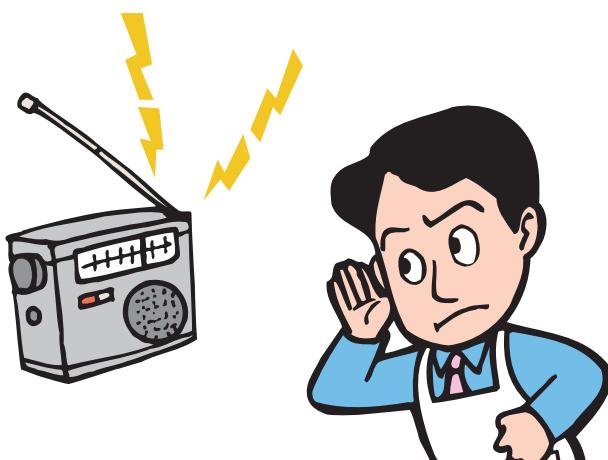


田畠 浩一郎 議員

市長 ラジオの難聴地域がみられるが、実情を把握しているか。また、今後解消に取り組む考えはないか。

市長 日常の生活や災害等による停電時など、ラジオ放送は、情報の取得のために大きな役割を果たしている。

市長 市としても地域一帯の難聴について調査を行い、必要により放送局等に、改善に向けた技術的な対応をお願いしたいと



市民後見推進事業に取り組む考えは

市長／検討する必要があると考える

高齢者福祉



吉永 賢三 議員

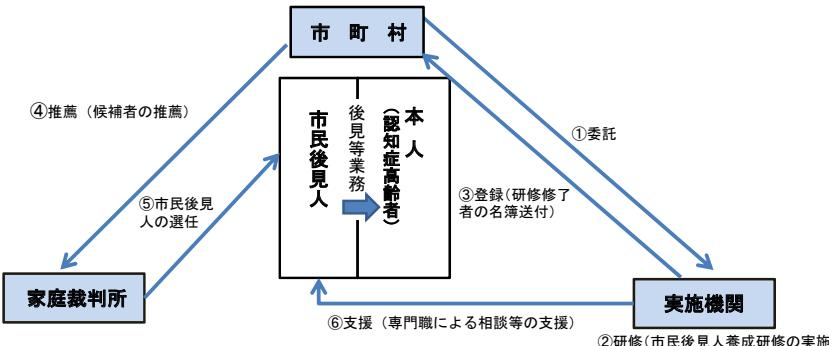
吉永 「超高齢化社会を迎える中で、住み慣れた地域で安心して生活できるよう福祉ネットワークの連携を促進し、より充実した支援体制づくりを進める」と施政方針で述べている。市民後見推進事業に取り組む考えは。

吉永 市民後見推進事業検討委員会等を設置して取り組む考えは。

市長 認知症高齢者や一人暮らしの高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は一層高まっておりその需要は増大することが見込まれる。地域の実態を把握しながら、事業への取り組みを検討していく必要がある。

市長 地域の後見ニーズ等の実態を把握するとともに、専門職や各団体と連携を図り、地域にあつた取り組みを行うことが重要である。後見実施機関を設置することも必要といわれているので、検討委員会等においても今後、各関係団体や専門職の意見を聞き検討していく。

吉永 給食費会計の見解は市長／私会計で管理していく。



市民後見人を活用した取組例のイメージ

TPP

市長／89億4千万円程度



亀甲 俊博 議員

算に編入しなければならない」と規定されている。学校給食費は、市の予算に計上されず、私会計で処理されている。私会計で行う必要があるか見解を示せ。

市長
その他の質問
○共生・協働のまちづくり

市長
物資の発注、契約事務等の簡素化が図られていることなどから、現在運用している私会計で管理していく。



影響が懸念される米作

本庁舎建設

建設場所の検討は

市長／今は検討していない



竹迫 毅 議員

らの次期総合計画の中で
場所の検討に入ることが
望ましいと考える。

竹迫 個人的には本市の
地理的中心に近く、南薩
縦貫道も近くを通り、面
積も1ヘクタールある、

○他の質問
○知覧小学校の太陽光発電

市長 候補地の一つと位
置づければよいと思う。
どうか。



現在の知覧庁舎

分譲する考えは

市長／再度協議を行いたい



蓮子 幹夫 議員

蓮子 子育て世代の住民
が土地を求めるやすいよう
に、空き地となっている
市有地を分譲する考えは。

市長／継続的に取り組
む

蓮子 合併後、想像を超
える速さで進んでいる人
口減少に対する施策を示
せ。

人口減少に対する施策
を示せ

市長 人口減少対策として、総合計画基本計画において「移住・定住促進について財源確保を図ろう」と審議している。設置した当時とは情勢変化もあるため、再度協議したい。

蓮子 南九州市市有財産活用等検討委員会を設置しており、公有財産の処分等について財源確保を図ろうと審議している。設置した当時とは情勢変化もあるため、再度協議したい。

市長 行政目的が喪失し、利用計画も定められていない土地、長期にわたって事業着手がなされていない土地などが数多くある。



利用されていない市有地

問う。
現状と今後の対策を
存が社会問題となつてい
る。現状と今後の対策を
う。

とから、県教育委員会が
環境が整つてきているこ
のままで、青少年に
普及が進む中、青少年に
おけるインターネット依
存が社会問題となつてい
る。現状と今後の対策を
う。

○市道管理 その他の質問

蔵元 スマートフォンの
普及が進む中、青少年に
おけるインターネット依
存が社会問題となつてい
る。現状と今後の対策を
う。



蔵元 慎一 議員

ると、一日に4時間以上
インターネットを利用し
ている本市の小学校6年
生の割合は0%、同じく
中学生の割合は3.7%
となっている。全国に
おける6年生の割合が
3.0%、中学生の割合
が9.5%であり、数値的に
は本市の子供たちの利用
率は低い。しかしながら、
インターネットに触れる
環境が整つてきているこ
とから、県教育委員会が
環境が整つてきているこ
のままで、青少年に
普及が進む中、青少年に
おけるインターネット依
存が社会問題となつてい
る。現状と今後の対策を
う。

作成したインターネット
の安全な利用の仕方を示
したリーフレットや映像
資料などで指導啓発を
行つてきている。保護者に對
してもフィルタリングの
重要性や利用時間の家庭
内ルールを設けるなど、
理解と啓発を推進してい
る。

伊瀬知 27年度から第2
次組織機構再編計画での
農林部の組織体制はどの
ようになる計画か。



6次産業化に取り組む事業所

ネット依存

青少年のインターネット 依存対策は

教育長／フィルタリングや家庭内
ルールを設けるよう指導



インターネットを利用する小学生



伊瀬知 正人 議員

農業振興

市長／各種施策を実施し管理機
能の一元化を図つていく

組織再編計画を示せ

市長 農林水産部において
ても、組織のスリム化・
効率化に努め、総合支
所方式の弊害として懸念
していく。

される組織の肥大化によ
る問題を解消するため、
課・係の統廃合を進めて
いき、本課への集約によ
る指揮命令系統や管理機
能の一元化の確立を図つ
ていく。

スマートフォン

フィルタリング設定を含めた対応は

教育長／設定率100%を目指して進めていく

も多発している。

フィルタリングは、インターネットに生産・流



深町 幸子 議員

深町 インターネットに接続できるスマートフォンが急速に増加し、平成

25年の児童生徒の所持率は県教育委員会の資料によると前年の1.5倍に急増

■ ブラックリスト方式

子どもにとって不適切な情報サイトやアプリへの接続を制限する。

出会い系、アダルト
ギャンブル、違法情報
違法薬物、自殺誘因
暴力、残酷表現 など

注！ 接続制限されていないサイトであっても不適切な内容を含むサイトも多数ある。



■ ホワイトリスト方式

子どもにとって安全と思われるサイトやアプリのみ接続できる。

OK! 携帯電話事業者により安全なサイトとして認められたサイト

注！ 不適切なサイトでなくとも、認定サイトでなければ、接続できない。

※事業者によっては、発達段階に応じた制限（小・中・高校生レベルなど）を設定しているところもある。

フィルタリングの方式

通し続ける有害情報を排除することができる極めて有効な手段である。その設定については、子どもに携帯電話を所持させていきたいと理解と啓発を進めている。設定率100%を指した理解と啓発を進めている。保護者の責任において、設定率100%を指した理解と啓発を進めている。

議会を傍聴してみませんか。

次の議会は **12月2日(火)** 開会予定

“手続き簡単”本館2階で住所・氏名を書くだけ



12月定例会

11月25日	議会運営委員会
12月 2日	本会議（委員会付託・一般質問）
12月 3日	本会議（一般質問）
12月 4日	本会議（一般質問）
12月 5日	常任委員会
12月12日	本会議（補正採決）